

地方銀行平成 24 年度決算の概要

平 2 5 . 6
(地 銀 協)

【 要 旨 】

計数は、特にことわりがない限り地方銀行 64 行の単体ベース。
()、[]内は、前年度比。

○コア業務純益

資金利益が貸出金利回りの低下により減少を続けたため、経費圧縮にもかかわらず、コア業務純益は 1 兆 1,969 億円に減少 (▲370 億円 [▲3.0%])。

○業務純益

コア業務純益は減少したが、国債等債券関係損益の増加等により、業務純益は 1 兆 3,994 億円に増加 (+385 億円 [+2.8%])。

○経常利益

業務純益の増加を背景に、経常利益は 1 兆 402 億円 (+113 億円 [+1.1%])。株式等関係損益が改善、個別貸倒引当金繰入額は増加。

○当期純利益

経常利益の増益に加え、法人税等調整額が減少^(注1)したことから、6,496 億円 (+681 億円 [+11.7%]) と増益。

(注1)平成 24 年度からの法人税率引下げに伴い、前 23 年度に繰延税金資産の取崩しが発生し、減益要因となる法人税等調整額が増加していた。

○自己資本比率 (国際統一基準行は連結、国内基準行は単体)

国際統一基準行 (9 行) : 14.90%^(注2)

国内基準行 (55 行) : 11.57% (▲0.07%ポイント)

(注2) 国際統一基準行は新基準 (バーゼルⅢ) で算出。

【平成 25 年度通期業績予想】 …各行の決算短信の集計値

○経常利益は、9,748 億円 (▲654 億円 [▲6.3%])。

○当期純利益は、6,210 億円 (▲285 億円 [▲4.4%])。

(参考) 主要損益の関係

コア業務純益 (A)
コア業務粗利益
資金利益
役務取引等利益
その他業務利益 (除く C)
経費 ()

業務純益 (B)
コア業務純益 (A)
国債等債券関係損益 - 注 1 (C)
一般貸倒引当金繰入額 ()

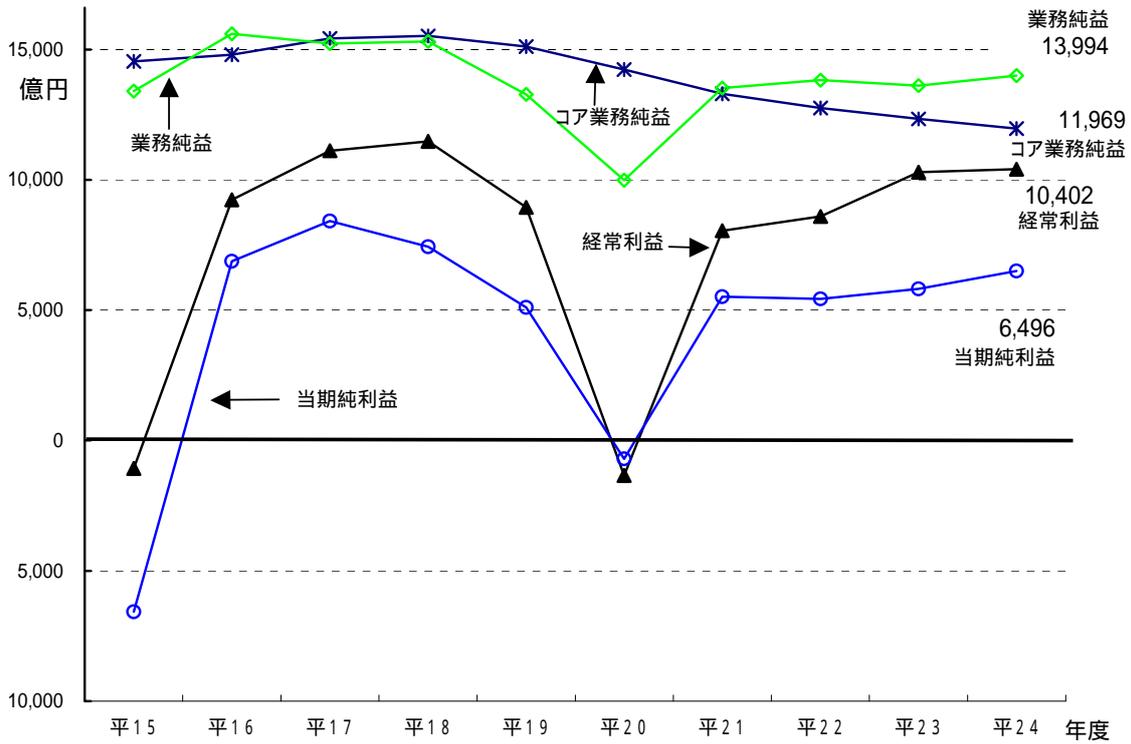
(注 1) 国債等債券売却益、同償還益、同売却損()、同償還損()、同償却()の 5 勘定。

経常利益 (D)
業務純益 (B)
臨時損益
不良債権処理額 ()
個別貸倒引当金繰入額 ()
貸出金償却 ()
その他の不良債権処理額 ()
株式等関係損益 - 注 2
貸倒引当金戻入益
償却債権取立益
その他臨時損益

(注 2) 株式等売却益、同売却損()、同償却()の 3 勘定。

当期純利益
経常利益 (D)
特別損益
法人税等 ()

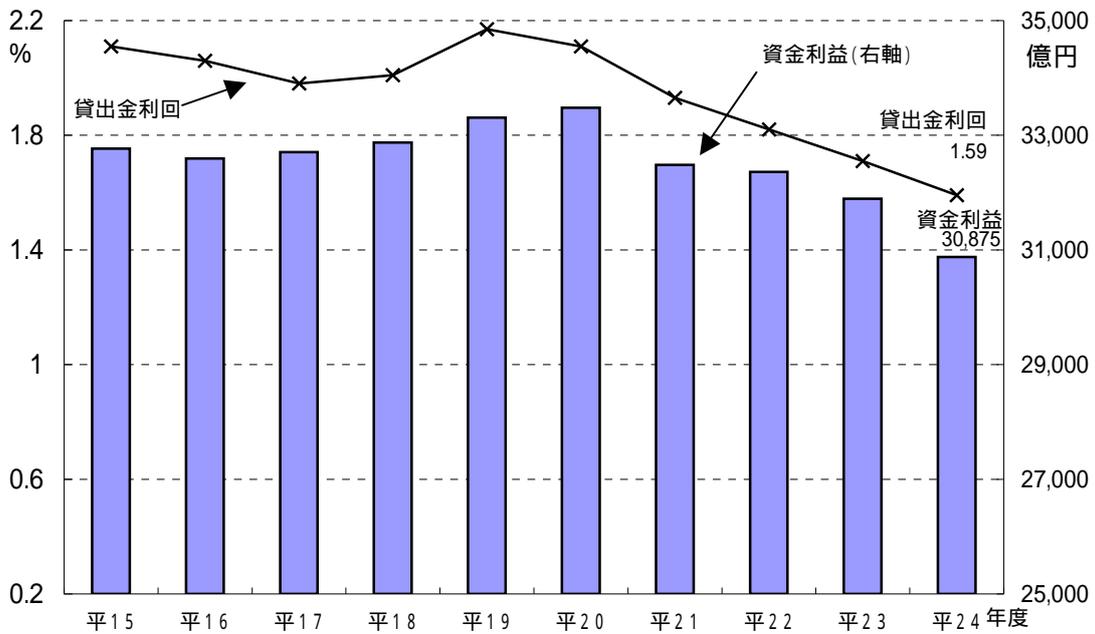
(図表1) 業務純益、コア業務純益、経常利益、当期純利益



経常利益の既往ピークは、平成18年度:1兆1,478億円。

当期純利益の既往ピークは、平成17年度:8,414億円。

(図表2) 資金利益、貸出金利回



(図表3) 個別行の決算状況

(単位:行)

		15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
経常利益	黒字	60	60	61	63	61	33	62	63	62	63
	うち増益	54	49	47	39	20	0	61	39	46	34
	うち減益	6	11	14	24	41	33	1	24	16	29
	赤字	4	4	3	1	3	31	2	0	1	1
当期純利益	黒字	59	60	61	63	62	35	62	61	62	63
	うち増益	55	48	44	36	16	6	58	35	34	48
	うち減益	4	12	17	27	46	29	4	26	28	15
	赤字	5	4	3	1	2	29	2	2	1	1

(注) 23年度は、山口銀行の計数に北九州銀行の計数を含んでいるため計63行。

1. 損益(は利益に対して減少要因となった計数を表す符号)

(1) コア業務純益は1兆1,969億円(▲370億円[▲3.0%])。

資金利益は、貸出金が増加したものの、貸出金利回りが縮小したことから、3兆875億円(1,016億円[3.2%])。

役務取引等利益は、投信販売手数料などの増加から、3,903億円(+113億円[+3.0%])。

経費は、物件費の減少から、2兆3,352億円(+593億円[+2.5%])の増益要因。

(2) 業務純益は1兆3,994億円(+385億円[+2.8%])。

国債等債券関係損益は、売却益が増加したことなどから、1,456億円(+493億円[+51.2%])。

一般貸倒引当金繰入額は、562億円の戻入益超(+255億円[+83.3%])。

(3) 経常利益は、1兆402億円(+113億円[+1.1%])。

経常利益は、臨時損益が悪化(272億円[8.2%])したものの、業務純益の増加を背景に増益。

臨時損益は、株式等関係損益の改善などが増益要因となったものの、個別貸倒引当金繰入額の増加(521億円[29.6%]の減益要因)や、貸倒引当金戻入益の減少(302億円[76.6%])により、悪化。

(4) 当期純利益は、6,496億円(+681億円[+11.7%])。

「法人税、住民税及び事業税」は、課税所得を算出するうえで加算要因となる貸倒引当金(有税)が増加したことなどから2,887億円(916億円[46.5%]の減益要因)。一方、法人税等調整額は、平成24年度からの法人税率引下げ(30% 25.5%)に伴い、前23年度に発生した繰延税金資産の取崩しによる増加の反動から前年度比減少し615億円(+1,739億円[+73.9%])の増益要因。

この結果、経常利益の増益に、法人税等を加えた当期純利益は増益。

(図表4) 損益

(単位:億円、%)

	平成24年度			平成23年度
		増減額	増減率	
業務純益	13,994	385	2.8	13,609
コア業務純益	11,969	370	3.0	12,339
コア業務粗利益	35,327	958	2.6	36,285
資金利益	30,875	1,016	3.2	31,892
役務取引等利益	3,903	113	3.0	3,789
その他業務利益	548	54	9.0	603
経費	23,352	593	2.5	23,946
人件費	11,752	19	0.2	11,771
物件費	10,484	532	4.8	11,017
うち預金保険料	1,479	246	14.3	1,725
国債等債券関係損益	1,456	493	51.2	962
一般貸倒引当金繰入額	562	255	83.3	306
臨時損益	3,587	272	8.2	3,315
不良債権処理額	3,212	477	17.4	2,735
うち個別貸倒引当金繰入額	2,283	521	29.6	1,761
うち貸出金償却	717	75	9.6	793
株式等関係損益	558	282	33.6	840
貸倒引当金戻入益	92	302	76.6	394
償却債権取立益	349	93	21.0	442
その他臨時損益	258	318	55.1	576
経常利益	10,402	113	1.1	10,288
特別損益	402	255	174.2	146
法人税等	3,502	823	19.0	4,325
法人税、住民税及び事業税	2,887	916	46.5	1,970
法人税等調整額	615	1,739	73.9	2,355
当期純利益	6,496	681	11.7	5,815

信用コスト (+ + +)	2,208	617	38.8	1,591
-----------------	-------	-----	------	-------

(注1) は、利益に対して減少要因となった計数を表す符号(増減額・率も同様)。

(注2) 「その他業務利益」は、国債等債券関係損益を除き、特定取引(トレーディング業務)利益を含む。

(注3) 「その他臨時損益」は、金銭の信託運用損益、退職給付費用(臨時損益処理分)などを含む。

(注4) 平成23年度は、岐阜銀行(現十六銀行)の計数を合算している(以降の計数も同様)。

(図表5) 主要利回り < 全店分 (国内業務部門) >

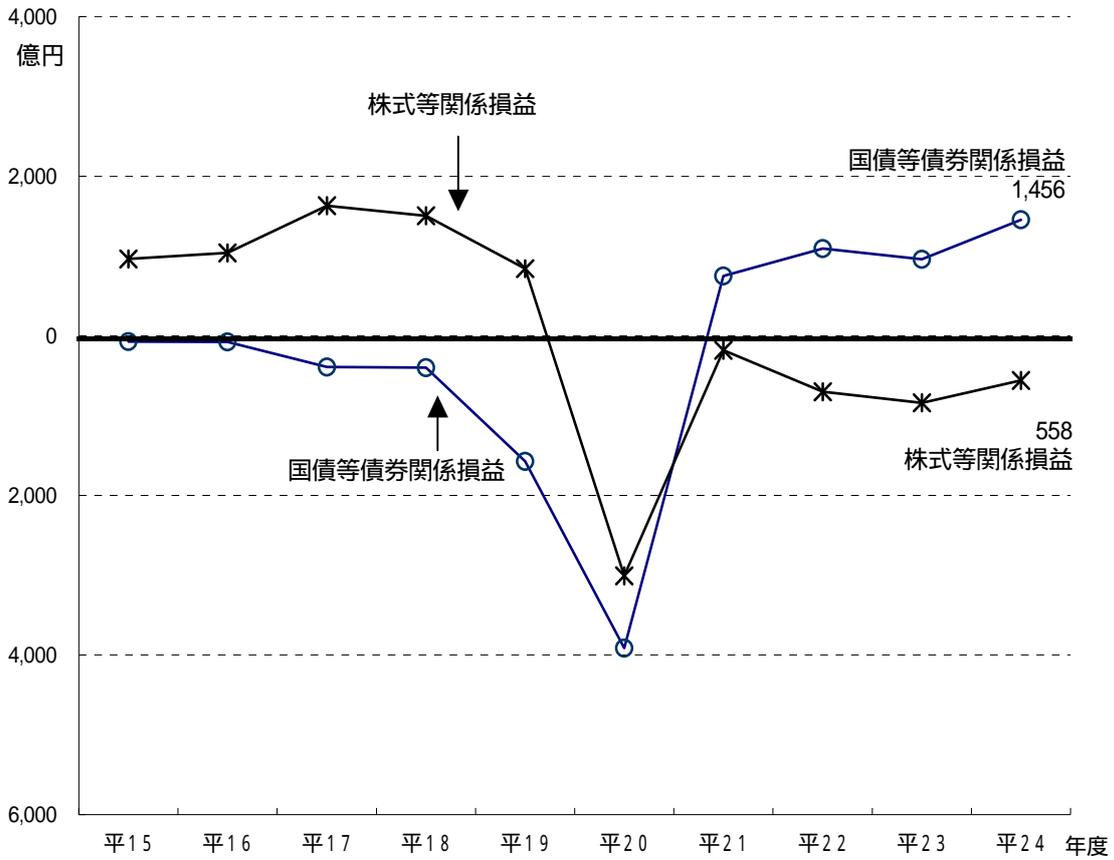
(単位:%)

	平成24年度		増減ポイント	平成23年度	
貸出金利回 (a)	1.59	(1.60)	0.12	(0.11)	1.71 (1.71)
有価証券利回	1.00	(0.94)	0.10	(0.08)	1.10 (1.02)
資金運用利回 (b)	1.37	(1.34)	0.11	(0.11)	1.48 (1.45)
預金等原価 (c)	1.09	(1.07)	0.07	(0.07)	1.16 (1.14)
預金等利回	0.07	(0.06)	0.02	(0.02)	0.09 (0.08)
経費率	1.02	(1.00)	0.05	(0.06)	1.07 (1.06)
人件費率	0.51	(0.50)	0.01	(0.02)	0.52 (0.52)
物件費率	0.45	(0.45)	0.04	(0.03)	0.49 (0.48)
資金調達利回 (d)	0.11	(0.09)	0.02	(0.02)	0.13 (0.11)
資金調達原価 (e)	1.09	(1.08)	0.08	(0.07)	1.17 (1.15)
預貸金利鞘 (a)-(c)	0.50	(0.53)	0.05	(0.04)	0.55 (0.57)
資金粗利鞘 (b)-(d)	1.26	(1.25)	0.09	(0.09)	1.35 (1.34)
総資金利鞘 (b)-(e)	0.28	(0.26)	0.03	(0.04)	0.31 (0.30)

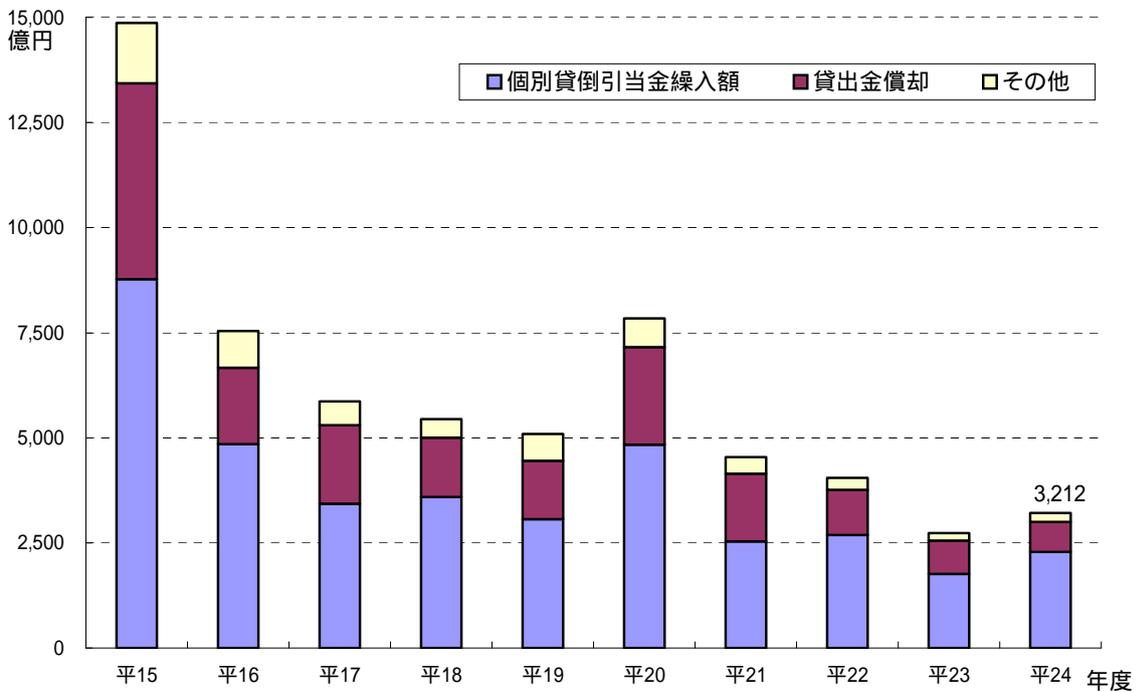
(注1) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(注2) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。

(図表6) 国債等債券関係損益、株式等関係損益



(図表7) 不良債権処理額



※不良債権処理額の既往ピークは、平成10年度：1兆9,396億円。

2. 不良債権額

(1) リスク管理債権額（破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計〔信託勘定を含む〕）は、4兆9,134億円（449億円〔0.9%〕）

リスク管理債権額の貸出金に対する比率は、2.94%（0.11%ポイント）^(注)

(注) リスク管理債権額の貸出金に対する比率の既往ピークは、平成14年3月末および平成15年3月末の7.69%。

(2) 金融再生法に基づく開示債権額（破産更生債権〔これに準ずる債権を含む〕、危険債権、要管理債権の合計〔信託勘定を含む〕）は、4兆9,527億円（472億円〔0.9%〕）

金融再生法開示債権額の総与信額に対する比率は、2.92%（0.11%ポイント）^(注)

(注) 金融再生法開示債権額の総与信額に対する比率の既往ピークは、平成14年3月末の7.68%。

(図表8) リスク管理債権額

(単位:億円、%)

	平成25年			平成24年
	3月末	増減額	増減率	3月末
破綻先債権額	1,983	527	21.0	2,511
延滞債権額	38,302	388	1.0	37,914
3か月以上延滞債権額	326	11	3.3	337
貸出条件緩和債権額	8,520	298	3.4	8,819
合計	49,134 (2.94)	449	0.9	49,583 (3.05)

(注1) ()内は、リスク管理債権の貸出金総額に対する比率。

(注2) 信託勘定分、分割子会社分を含む。

(図表9) 金融再生法開示債権額

(単位:億円、%)

	平成25年			平成24年
	3月末	増減額	増減率	3月末
破産更生債権	8,686	1,194	12.1	9,881
危険債権	31,992	1,031	3.3	30,960
要管理債権	8,848	309	3.4	9,157
合計	49,527 (2.92)	472	0.9	50,000 (3.03)

(注1) ()内は、金融再生法開示債権額の総与信額に対する比率。

(注2) 信託勘定分、分割子会社分を含む。

(注3) 破産更生債権は、これに準ずる債権を含む。

3. 資産・負債・純資産

(1) 資産

○貸出金（平残）は、161兆9,709億円（+4兆3,678億円〔+2.8%〕）

貸出先別（末残・国内店）にみると、地公体向け（+8.0%）、住宅ローンなど個人向け（+3.7%）、法人向け（+1.7%、うち中小企業向け〔+0.3%〕）がそれぞれ増加。

○有価証券（平残）は、71兆5,867億円（+3兆6,060億円〔+5.3%〕）

有価証券種類別にみると、短期社債（+46.2%）、その他の有価証券（+12.4%）、公社公団債（+11.3%）、国債（+6.4%）、外国証券（+5.9%）、地方債（+3.5%）などが増加、事業債（4.0%）、株式（3.4%）、金融債（0.8%）などが減少。

○運用勘定計（平残）は、243兆8,236億円（+7兆5,543億円〔+3.2%〕）。

資産計（平残）は、253兆7,209億円（+6兆9,374億円〔+2.8%〕）。

○資産の構成割合は、貸出金が63.8%（0.1%ポイント）、有価証券が28.2%（+0.7%ポイント）

(2) 負債

○預金（平残）は、219兆9,690億円（+4兆9,355億円〔+2.3%〕）

預金種類別（末残・国内店）にみると、要求払預金（+4.8%）、定期性預金（+0.9%）ともに増加。預金者別にみると、公金預金（+10.1%）、一般法人預金（+3.4%）、個人預金（+2.4%）ともに増加。

○譲渡性預金（平残）は、8兆9,296億円（+8,260億円〔+10.2%〕）

○負債計（平残）は、241兆2,416億円（+6兆5,295億円〔+2.8%〕）

(3) 純資産

○株主資本合計（末残）は、12兆304億円（+4,250億円〔+3.7%〕）

資本金（末残）は、2兆5,563億円（100億円〔0.4%〕）

資本剰余金（末残）は、1兆6,086億円（+209億円〔+1.3%〕）

利益剰余金（末残）は、7兆9,963億円（+3,942億円〔+5.2%〕）

○評価・換算差額等合計（末残）は、2兆4,084億円（+9,437億円[+64.4%]）

　　○其他有価証券評価差額金（末残）は、2兆753億円（+9,960億円[+87.6%]）

○純資産計（末残）は、14兆4,449億円（+1兆3,702億円[+10.5%]）

（図表10）資産（平残）

（単位：億円、%）

	平成24年度			構成比	平成23年度
		増減額	増減率		
貸出金	1,619,709	43,678	2.8	63.8	1,576,030
商品有価証券	1,332	▲726	▲35.3	0.1	2,059
有価証券	715,867	36,060	5.3	28.2	679,806
国債	348,067	20,839	6.4	13.7	327,227
地方債	100,342	3,403	3.5	4.0	96,939
短期社債	364	115	46.2	0.0	249
公社公団債	92,451	9,379	11.3	3.6	83,071
金融債	13,659	▲108	▲0.8	0.5	13,768
事業債	47,853	▲1,973	▲4.0	1.9	49,827
株式	31,667	▲1,120	▲3.4	1.2	32,787
外国証券	63,308	3,516	5.9	2.5	59,791
その他の有価証券	18,151	2,009	12.4	0.7	16,141
コールローン等	60,960	3,404	5.9	2.4	57,555
預け金（無利息分を除く）	24,187	▲6,327	▲20.7	1.0	30,515
運用勘定計	2,438,236	75,543	3.2	96.1	2,362,693
特定取引資産	4,302	▲1,273	▲22.8	0.2	5,576
繰延税金資産	10,654	▲2,363	▲18.2	0.4	13,018
貸倒引当金（ ）	18,097	▲1,990	▲9.9	0.7	20,087
資産計	2,537,209	69,374	2.8	100.0	2,467,835

（注1）特定取引勘定設置行は、12行。

（注2）貸出金 = 貸付金 - 金融機関貸付金 + 割引手形

（注3）コールローン等 = コールローン + 貸付金のうち金融機関貸付金 + 買入手形

（図表11）貸出金（末残・国内店）

（単位：億円、%）

	平成25年		増減率	平成24年 3月末
	3月末	増減額		
法人向け	1,001,293	17,072	1.7	984,221
うち中小企業向け	676,935	1,783	0.3	675,151
地方公共団体向け	169,535	12,576	8.0	156,959
個人向け	476,221	17,065	3.7	459,155
貸出金合計	1,656,305	48,034	3.0	1,608,271

（注）貸出金合計には、この他に海外円借款、国内店名義現地貸を含み、特別国際金融取引勘定 [オフショア勘定]を除く。

(図表12) 負債(平残)

(単位:億円、%)

	平成24年度			平成23年度
		増減額	増減率	
預金	2,199,690	49,355	2.3	2,150,335
譲渡性預金	89,296	8,260	10.2	81,036
コールマネー等	23,838	5,526	30.2	18,312
借入金	29,971	1,751	6.2	28,220
社債	7,552	1,294	14.6	8,846
調達勘定計	2,372,521	68,473	3.0	2,304,047
特定取引負債	82	17	17.5	100
負債計	2,412,416	65,295	2.8	2,347,121

(注1) コールマネー等 = コールマネー + 借入金のうち金融機関借入金 + 売渡手形

(注2) 借入金は、金融機関借入金を除く。

(図表13) 預金(末残・国内店)

(単位:億円、%)

	平成25年			平成24年 3月末
	3月末	増減額	増減率	
一般法人預金	502,289	16,300	3.4	485,989
要求払預金	340,443	11,545	3.5	328,898
定期性預金	152,835	4,045	2.7	148,789
個人預金	1,626,950	37,490	2.4	1,589,460
要求払預金	814,743	37,505	4.8	777,237
定期性預金	802,886	374	0.0	802,512
公金預金	130,736	11,945	10.1	118,791
要求払預金	94,415	7,178	8.2	87,236
定期性預金	33,410	2,978	9.8	30,432
預金合計	2,281,057	68,009	3.1	2,213,047
要求払預金	1,261,701	57,278	4.8	1,204,423
定期性預金	994,787	8,527	0.9	986,260

(注1) 特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)の預金は含まない。

(注2) 要求払預金 = 普通預金 + 当座預金 + 貯蓄預金 + 通知預金 + 別段預金 + 納税準備預金
定期性預金 = 定期預金 + 据置貯金 + 定期積金

(注3) 各預金者別の計には、要求払預金、定期性預金のほか、外貨預金、非居住者円預金を含む。

(注4) 預金合計には、一般法人預金、個人預金、公金預金のほか、金融機関預金を含む。

(図表14) 純資産(末残)

(単位:億円、%)

	平成25年			平成24年 3月末
	3月末	増減額	増減率	
株主資本合計	120,304	4,250	3.7	116,054
資本金	25,563	100	0.4	25,663
資本剰余金	16,086	209	1.3	15,876
利益剰余金	79,963	3,942	5.2	76,020
評価・換算差額等合計	24,084	9,437	64.4	14,646
その他有価証券評価差額金	20,753	9,690	87.6	11,062
純資産計	144,449	13,702	10.5	130,746

4. 自己資本比率

○国際統一基準行（9行）

連結ベース平均：14.90%

単体ベース平均：14.39%

○国内基準行（55行）

連結ベース平均：11.89%（ 0.01%ポイント）

単体ベース平均：11.57%（ 0.07%ポイント）

（図表15） 自己資本比率

（単位：%）

		平成25年		平成24年
		3月末	増減ポイント	3月末
国際統一基準	採用行	9行		9行
	連結	14.90 { 12.54 }	- -	((旧基準) 14.64 { 12.65 }
	単体	14.39 { 12.10 }	- -	((旧基準) 14.19 { 12.22 }
国内基準	採用行	55行		55行
	連結	11.89 { 9.90 }	0.01 0.20	11.90 { 9.70 }
	単体	11.57 { 9.59 }	0.07 0.12	11.64 { 9.47 }

（注1） 下段〔 〕は、Tier1比率。

（注2） 平成25年3月末は、速報値。

（注3） 国内基準の連結は北九州銀行を除く54行の計算値。

（注4） 国際統一基準は、平成25年3月末より新基準（バーゼル ）で算出。

5. 経営効率

(1) 経営諸比率

経営効率を示す諸比率は、ROA、ROE、OHRの何れも悪化した。

○総資産コア業務純益率（ROA）は、コア業務純益が減少（370億円[3.0%]）し、総資産計が増加したことから、0.47%（0.03%ポイント）に低下。

○株主資本コア業務純益率（ROE）は、コア業務純益が減少し、株主資本計が増加したことから、9.59%（0.63%ポイント）に低下。

○コア業務粗利益経費率（OHR）は、経費が削減（593億円[2.5%]）されたものの、コア業務粗利益が減少（958億円[2.6%]）したことから、66.10%（+0.11%ポイント）に上昇。

(2) 経費

経費は、物件費が減少したことから、2兆3,352億円(593億円[2.5%]削減)。

○人件費は、社会保険料等(16億円[1.2%]増加) 臨時雇用費(20億円[2.7%]増加)などが増加したものの、給与・報酬(48億円[0.7%]削減) 賞与(11億円[0.5%]削減)などが削減され、1兆1,752億円(19億円[0.2%]削減)。

○物件費は、広告宣伝費(17億円[6.6%]増加)が増加したものの、預金保険料(保険料の一部還付から246億円[14.3%]減少) 事務委託費等(105億円[3.3%]削減) 機械賃借料(63億円[22.6%]削減) 有形固定資産償却(56億円[4.7%]減少)が減少したことから、1兆484億円(532億円[4.8%]減少)。

○税金(消費税、印紙税等)は、1,114億円(42億円[3.7%]減少)。

(3) 職員数・店舗数

○職員数(末残)は、12万5,362人(856人[0.7%])。

○店舗数(末残)は、7,526店(24店[0.3%])。

(図表16) 経営諸比率

(単位:%)

	平成24年度		平成23年度
		増減ポイント	
総資産コア業務純益率(ROA)	0.47	0.03	0.50
株主資本コア業務純益率(ROE)	9.59	0.63	10.22
コア業務粗利益経費率(OHR)	66.10	0.11	65.99

(注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益

(注2) 総資産コア業務純益率(ROA) = コア業務純益 / (総資産計平残 - 支払承諾見返平残)

(注3) 株主資本コア業務純益率(ROE) = コア業務純益 / (純資産計平残 - 新株予約権平残)

(注4) コア業務粗利益経費率(OHR) = 経費 / コア業務粗利益

(図表17) 経費

(単位:億円、%)

	平成24年度			平成23年度
		増減額	増減率	
人件費	11,752	19	0.2	11,771
給与・報酬	6,717	48	0.7	6,765
賞与	2,246	11	0.5	2,258
退職給付費用(勤務費用等)	636	10	1.6	646
社会保険料等	1,354	16	1.2	1,337
臨時雇用費	766	20	2.7	746
物件費	10,484	532	4.8	11,017
有形固定資産償却	1,129	56	4.7	1,185
無形固定資産償却	824	23	2.8	847
土地建物賃借料	686	10	1.5	696
機械賃借料	217	63	22.6	280
保守管理費	918	13	1.5	932
通信交通費	792	20	2.5	812
広告宣伝費	275	17	6.6	258
預金保険料	1,479	246	14.3	1,725
その他(事務委託費等)	3,099	105	3.3	3,205
税金(消費税、印紙税等)	1,114	42	3.7	1,157
経費計	23,352	593	2.5	23,946

(図表18) 職員数・店舗数

	平成25年			平成24年 3月末
	3月末	増減数	増減率(%)	
職員数(人)	125,362	856	0.7	126,218
店舗数(店)	7,526	24	0.3	7,550

(注1) 職員数には、執行役員(除く取締役兼務者)を含み、臨時雇員、嘱託、出向職員を除く。

(注2) 店舗数には、出張所を含む。